

企業立地促進条例に基づき 6 件の事業計画を認定しました



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和8年1月20日付で新たに6件の事業計画を認定しました。これにより、平成16年の条例施行から、累計認定件数は197件となりました。

<認定事業計画・企業概要>

【取得型】

【テナント型】

【取得型】

企業名 (当条例上の企業区分)		①株式会社 ニューフレアテクノロジー (大企業)	②株式会社 ニューフレアテクノロジー (大企業)	③株式会社コーギケン (中小企業)
認定事業計画の概要	支 援 対 象	研究所の設備の新設	本社等の設置	工場の設置
	事業場所	磯子区新杉田町 8 番地	西区みなとみらい 4 丁目 6 番 2 号 みなとみらいグランドセントラルタワー	都筑区佐江戸町 428 番の 1 ほか
	事業目的	臨海南部工業地域にある研究所建屋内に、半導体製造装置の研究開発のためのクリーンルームを整備する。研究開発体制を強化することで、半導体の微細化が求められる業界内での更なるシェア獲得を狙う。	磯子区にある本社及び研究開発部門の一部をみなとみらい 21 地域に移転する。開発環境の整備とともに執務エリアの確保を行うことで、事業伸長のための人員増強計画に対応し、2 拠点が一体となり事業を行う。	内陸北部工業地域にある計測制御機器の工場を建て替え、製造エリア等を拡大する。スペース不足を解消することで、製造工程の内製化や製品開発の強化を図り、売上向上及び利益拡大につなげる。
	事業開始日 (予 定)	令和 9 年 1 月	令和 9 年 1 月	令和 8 年 12 月
	対象投下資本額	38 億 6,800 万円	—	13 億 2,500 万円
	支援予定額 (概 算)	助成金 7 億 7,360 万円	法人市民税の課税免除 2 億 3,820 万円 (6 年間)	助成金 1 億 3,250 万円
企業概要	代表者	代表取締役 高松 潤	代表取締役 高松 潤	代表取締役社長 小曾根 一正
	本社所在地	磯子区新杉田町 8 番地の 1	磯子区新杉田町 8 番地の 1	東京都中央区銀座 7 丁目 17 番 14 号
	資本金	64 億 8,600 万円	64 億 8,600 万円	1 億円
	従業員数	886 名	886 名	92 名
	事業内容等	生産用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業

裏面あり



GREEN x EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



【テナント型】

【テナント型】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		④愛三工業株式会社 (大企業)	⑤ユーロフィンFQL 株式会社 (大企業)	⑥株式会社ユシロ (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	本社等の設置	本社等の設置	本社等の設置
	事業場所	港北区新横浜 3丁目7番8号、7番9号 スイテ新横浜	保土ケ谷区神戸町 134番地 横浜ビジネスパーク	港北区新横浜 3丁目9番3号 新横浜SHビル
	事業目的	新横浜都心地域に研究開発、品質、人事等の拠点を新設。さらなるビジネス拡大と安定化を目指し、首都圏の企業や研究機関等との連携を図り、技術交流や情報発信、顧客対応を充実させるとともに、人財採用を強化する。	川崎市内にある本社及び研究開発機能を移転する。半導体や二次電池等の信頼性・安全性評価試験、故障解析を行うラボも含めて、現本社より広いスペースへ移転し、事業成長に向けた基盤を強化する。	東京都内にある本社及び東京支店を新横浜都心地域へ移転する。金属加工油剤を中心とした製品の効率的な営業活動、生産性向上、拠点間連携の強化、職場環境の改善等を通じて、持続的な成長基盤を整備する。
	事業開始日 (予定)	令和10年3月	令和8年7月	令和8年9月
	対象投下資本額	—	—	—
	支援予定額 (概算)	法人市民税の課税免除 1,050万円(3年間)	法人市民税の課税免除 330万円(3年間)	法人市民税の課税免除 630万円(3年間)
企業概要	代表者	代表取締役 中根 徹	代表取締役 加藤 敦	代表取締役 有坂 昌規
	本社所在地	愛知県大府市共和町 1丁目1番1号	川崎市幸区新小倉 1番地の1	東京都大田区千鳥二丁目 34番16号
	資本金	108億6,600万円	1億円	42億4,938万円
	従業員数	3,184名	51名	404名
	事業内容等	輸送用機械器具製造業	技術サービス業	化学工業

各企業 お問合せ先	
①②株式会社ニューフレアテクノロジー	総務部コミュニケーション&サステナビリティグループ 佐藤 克 様 Tel 045-370-9127
③ 株式会社コーギケン	業務部 薮下 様 Tel 03-3549-1237
④ 愛三工業株式会社	広報IR室 お問い合わせフォーム https://www.aisan-ind.co.jp/contact/index.html
⑤ ユーロフィンFQL株式会社	オペレーション室 メールアドレス efql-mgmt@mejp.eurofinsasia.com
⑥ 株式会社ユシロ	ホームページ お問い合わせフォーム https://www.yushiro.co.jp/contact/company

※事業計画の詳細については、各企業へお問合せください。

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

お問合せ先		
経済局企業投資促進課企業誘致・立地担当課長	畠山 幹貴	Tel 045-671-2595



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷

